

2012年12月5日

株式会社 GSユアサ
三菱商事株式会社

大規模リチウムイオン蓄電システムをチリ国に納入

株式会社 GSユアサ(社長:依田 誠、本社:京都市南区。以下、GSユアサ)、三菱商事株式会社(社長:小林 健、本社:東京都千代田区。以下、三菱商事)は、チリ国※1「コ克蘭石炭火力発電所」向けに、最大出力20MWの※2運転予備用リチウムイオン電池約6.3MWhを納入いたします。

リチウムイオン蓄電システムは、同発電所の蓄電システム一式を請け負う米国パーカー・ハネフィン・コーポレーション(社長:Donald E. Washkewicz、本社:米国オハイオ州クリーブランド。以下、パーカー社)より三菱商事が受注し、さらに三菱商事から機器製作をGSユアサが受注しました。リチウムイオン電池は、GSユアサ及び三菱商事の出資先である株式会社 リチウムエナジー ジャパン(社長:上岡 伸行、本社:滋賀県栗東市)が製造、パーカー社 Grid Tie Division(米国ノースカロライナ州シャーロット)がトータルリチウムイオン蓄電システムを構築致します。最終的に40ftコンテナ10本に組み込まれた形で、発電所の隣接地に設置されることとなります。

※1 チリ国第二位の発電事業者である AES ヘネル社(社長:Luis Felipe Ceron C., 本社:チリ国サンチャゴ市)と三菱商事が同国北部第Ⅱ州メヒジヨネス郊外に建設を予定する発電容量 net 47.2 万 kW / gross 53.2 万 kW の発電所

※2 運転予備(Spinning Reserve) チリでの一部地域では発電事業者は発電能力の一定量を運転予備用として温存することが義務づけられている。

本件は、海外における商業ベースで最大級の蓄電システムに日本製のリチウムイオン電池が採用された初めての案件です。本件のような発電所の予備電力、あるいは再生可能エネルギーの増加に伴う電力システムの安定化対策として、大型リチウムイオン電池が担う役割は今後さらに大きくなるものと期待されております。GSユアサの長年のリチウムイオン電池開発の経験に基づく技術力、三菱商事の再生可能エネルギー含めた発電事業ノウハウを融合させながら、世界的なクリーンエネルギーへのシフトを支えて参ります。

[写真]

① プロジェクト立地



② 産業用リチウムイオン電池モジュール「LIM50E」シリーズ



③ システム外観イメージ(隣接地アンガモス発電所)



[この件に関する当社担当部門]

株式会社 GSユアサ 広報室

三菱商事株式会社 広報部 報道チーム

TEL 075-312-1214

TEL 03-3210-2511